

2018.10-12

資産運用状況
Quarterly Report

東京金属事業企業年金基金

用語の解説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%)=(実現収益+未収収益増減+評価損益増減)／(元本平均残高+前期末未収収益+前期末評価損益)×100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券・・・NOMURA-BPI(NOMURA Bond Performance Index)

野村証券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式・・・TOPIX(東証株価指数：Tokyo Stock Price Index)配当込み

東京証券取引所が東証一部に上場する国内株の全銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券・・・FTSE世界国債インデックス（旧 Citi世界国債インデックス）

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式・・・MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22ヵ国の上場企業の株価指数で構成。

平成30年度第3四半期運用状況

平成30年度第3四半期の内外株式市場は上昇して始まりましたが、その後、米長期金利が急上昇したことや、米中貿易摩擦問題の長期化・深刻化の懸念などから大幅に下落しました。11月は、FRB議長の利上げの打ち止めを示唆する発言を受け、過度な金利上昇懸念が後退したことから日米株式は小幅に上昇しました。12月は、初旬は米中貿易摩擦の一時休戦が好感され内外株式ともに上昇しましたが、その後は、米中貿易摩擦懸念の再燃や、これに端を発した世界経済の減速懸念の強まり、米トランプ大統領の政権運営に対する不透明感の広がりなどを背景に、日経平均株価は一時2万円台を割り込み、NYダウも1年3ヶ月ぶりの安値をつけるなど、内外株式は再び大きく下落しました。

一方、内外債券市場は、株式の大幅下落を受けたリスク回避姿勢の強まりから買いが優勢となり、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。なお、外国為替市場は、12月中旬から下旬にかけてドル/円、ユーロ/円とも円高が進みマイナス寄与となりました。

このように、第3四半期は世界的な大幅株安に加え、リスク回避姿勢の強まりから円高が進むなど大変厳しい運用環境となり、その結果、当基金の第3四半期運用実績は-5.26%、年度通期では-3.52%となりました。

	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率(%)	0.08	0.84	1.88	-5.26		-3.52
収益額(千円)	244	6,520	19,761	-60,999		-34,718
期中元本平均残高(千円)	323,328	779,609	1,046,594	1,132,129		986,862
期末運用資産額(千円)	595,691	1,008,397	1,097,887	1,144,961		1,144,961

(注) 収益率は修正総合利回り

1. 平成30年度 第3四半期運用環境

【各市場の動き（10月～12月）】

国内債券：10月の10年国債利回りは、概ね横ばいで推移しました。11月は、米中貿易摩擦や米中間選挙を巡る思惑等で一進一退で推移した後、中旬から下旬にかけては米ハイテク株の下落から世界的にリスク回避姿勢が強まったことや、英国のEU離脱交渉に対する不透明感の高まりなどを受け、0.09%に低下（債券価格は上昇）しました。12月は、内外株式の大幅下落に伴うリスク回避姿勢の強まりから買いの流れが強まり、利回りは-0.01%まで急低下しました。

国内株式：10月は、上旬は円安進行や米株高が好感され、日経平均が27年ぶりの高値を付けるなど上昇して始まりましたが、その後米長期金利の急上昇を受けた米国株式の大幅安が波及し、急落しました。中旬以降も、中国の景気減速懸念や貿易摩擦問題を背景に続落しました。11月は、上旬は米中間選挙を無難に通過したことなどから上昇しました。中旬は米アップル株の大幅下落を受け、国内のハイテク関連株を中心に下落する局面もありましたが、下旬にかけては、米中貿易交渉の進展期待などから小幅に上昇しました。12月は、初旬は米中貿易摩擦の一時休戦が好感され上昇しましたが、その後は、米国株式の全面安を受け、日経平均は一時2万円の大台を割り込むなど大幅に下落しました。

外国債券：10月の米国10年国債利回りは、急激に上昇（債券価格は下落）しました。11月は、FRB議長の発言から早期に利上げが打ち止めになるとの観測が広がったことで低下基調で推移しました。12月も株式の大幅下落を受けて買いが優勢となり利回りは低下しました。為替は、12月中旬から下旬にかけてドル/円、ユーロ/円とも急速に円高が進み、マイナス寄与となりました。

外国株式：10月の米国株式は、上旬はNYダウが一時史上最高値を付ける局面もありましたが、その後好調な経済指標を受けた米長期金利の上昇や米中貿易摩擦の警戒感の高まりを背景に大幅安となりました。11月は、米中間選挙を終えて目先の不透明感が和らいだことなどから小幅に上昇しました。12月は、上旬は米中貿易摩擦の一時休戦が好感され上昇しましたが、その後は中国ファーウェイ副会長逮捕を受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や、米景気減速懸念が強まったこと、トランプ大統領の政権運営に対する不透明感の高まりなどを背景に大幅に下落しました。

◇参考指標

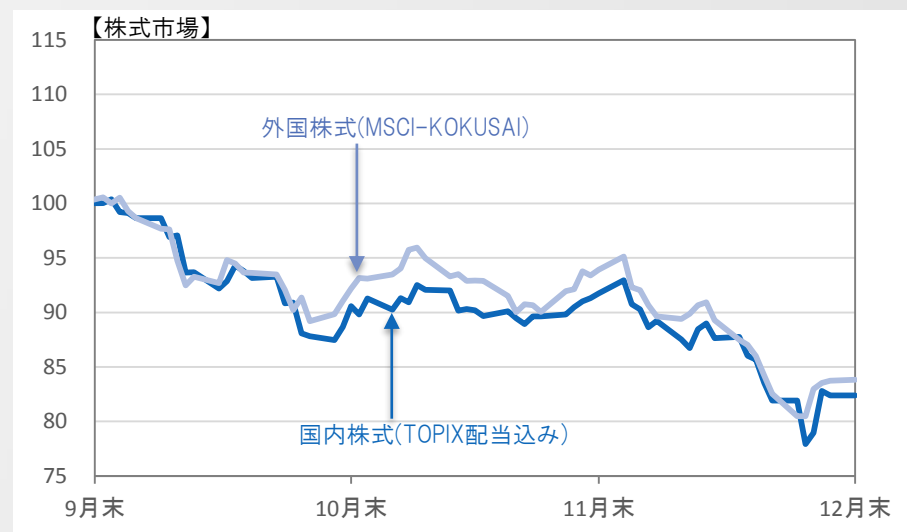
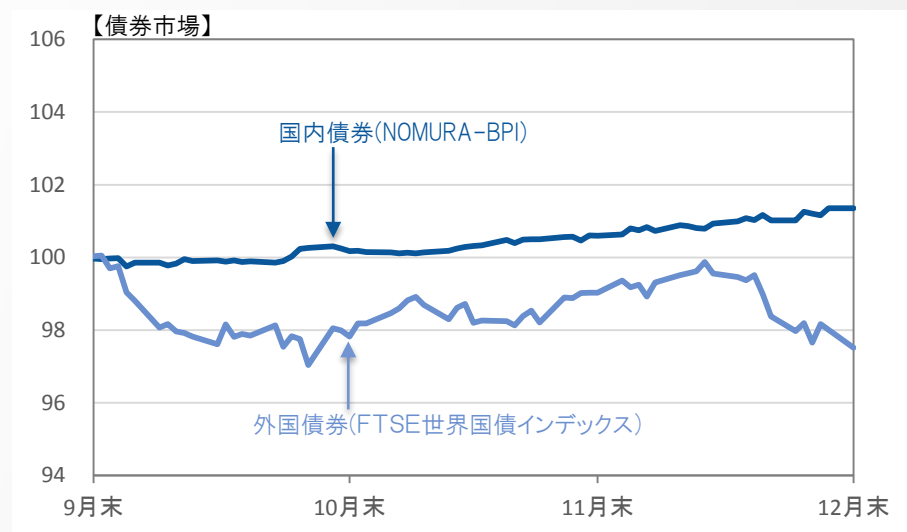
		H30年3月末	H30年9月末	H30年10月末	H30年11月末	H30年12月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.05	0.13	0.13	0.09	-0.01
国内株式	TOPIX配当込み (ポイント)	2,522.26	2,698.09	2,444.11	2,475.92	2,223.11
	日経平均株価 (円)	21,454.30	24,120.04	21,920.46	22,351.06	20,014.77
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.74	3.06	3.14	2.99	2.69
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.50	0.47	0.39	0.31	0.24
外国株式	NYダウ (ドル)	24,103.11	26,458.31	25,115.76	25,538.46	23,327.46
	ドイツDAX (ポイント)	12,096.73	12,246.73	11,447.51	11,257.24	10,558.96
為替	ドル/円 (円)	106.35	113.59	112.86	113.55	109.72
	ユーロ/円 (円)	130.79	131.93	127.87	128.57	125.42

◇ベンチマーク収益率

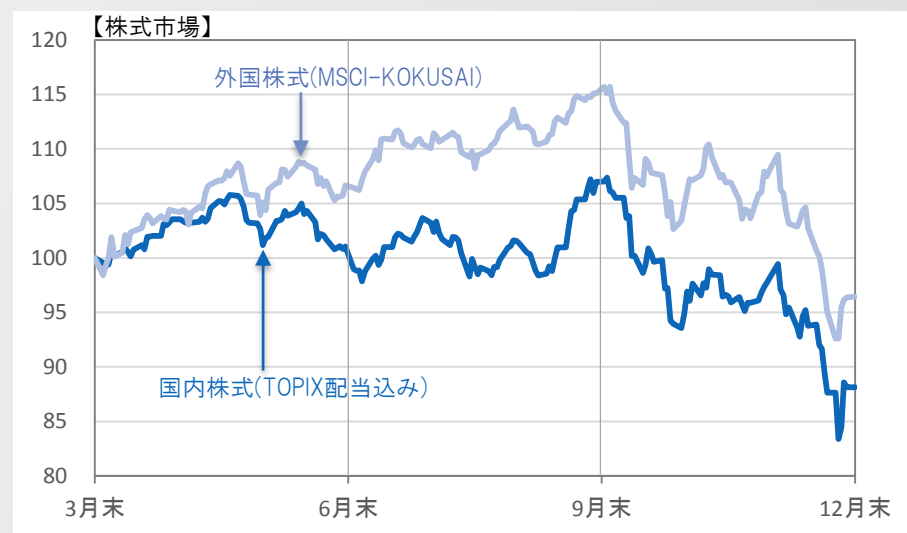
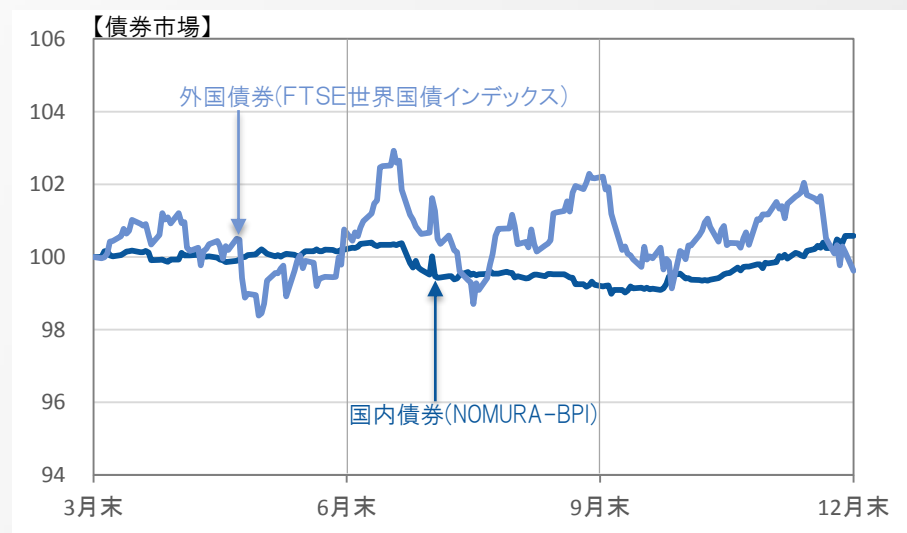
	平成30年10月～12月
国内債券 NOMURA-BPI	1.36%
国内株式 TOPIX配当込み	-17.60%
外国債券 FTSE世界国債インデックス	-2.49%
外国株式 MSCI-KOKUSAI	-16.19%

(注)ベンチマーク収益率は、期中のキャッシュフローを考慮しない収益率

市場インデックスの推移(平成30年度 第3四半期) 9月末=100とした市場の動き



市場インデックスの推移(平成30年度 通期) 3月末=100とした市場の動き



2. 資産クラス別収益率・収益額の状況

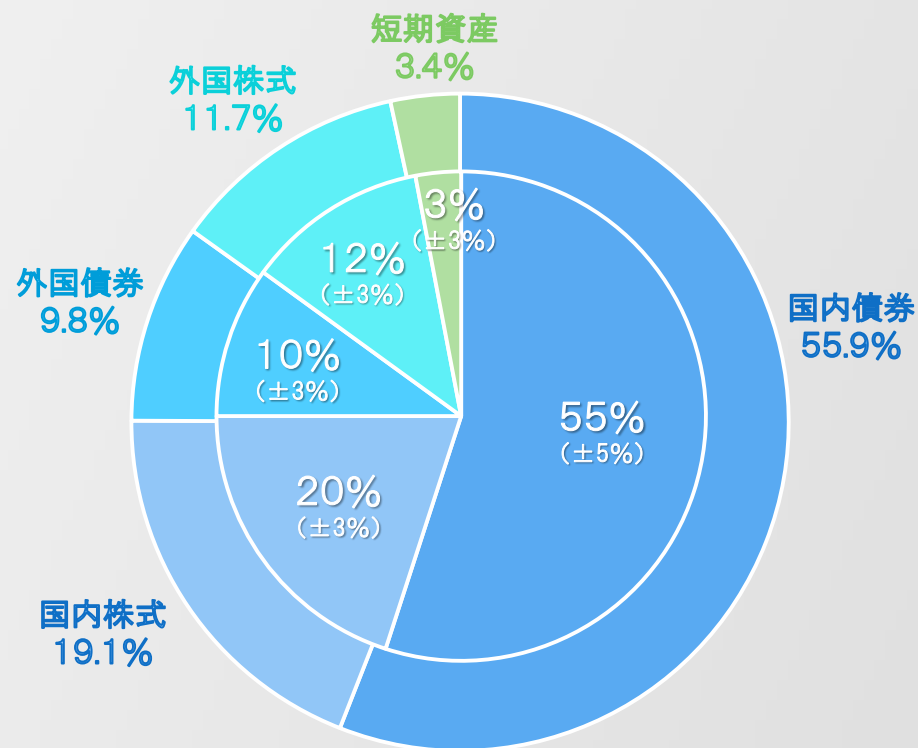
	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	0.08	0.84	1.88	-5.26		-3.52
国内債券	0.75	0.16	-0.83	1.13		0.54
国内株式	2.73	-0.20	6.33	-17.46		-15.03
外国債券	-3.46	1.41	1.57	-2.37		0.03
外国株式	-4.35	5.69	7.91	-15.88		-7.18
短期資産	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01		-0.02

	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額 (千円)	244	6,520	19,761	-60,999		-34,718
国内債券	1,270	677	-4,744	6,952		2,885
国内株式	1,635	-297	13,200	-42,506		-29,604
外国債券	-1,077	1,083	1,646	-2,701		29
外国株式	-1,580	5,060	9,663	-22,740		-8,017
短期資産	-5	-4	-3	-4		-11

3. 運用資産額・構成割合

	資産額 (千円)	構成割合	基本ポートフォリオ		乖 離
			中心値	許容乖離幅	
国内債券	640,432	55.9%	55%	±5%	+0.9
国内債券	514,459	44.9%	44%	±3%	+0.9
ヘッジ外債	125,973	11.0%	11%	±3%	±0.0
国内株式	218,929	19.1%	20%	±3%	-0.9
外国債券	112,302	9.8%	10%	±3%	-0.2
外国株式	134,481	11.7%	12%	±3%	-0.3
短期資産	38,817	3.4%	3%	±3%	+0.4
合 計	1,144,961	100.0%	100.0%		—

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



内側：基本ポートフォリオ（カッコ内は乖離許容幅）
外側：平成30年12月31日時点